

性があるとされる一、二本目の矢を放ち、効果を挙げらる間に、三本目の成長戦略を軌道に乗せるといふ触れ込みで、首相は昨年十月の所信表明演説では「三本の矢は世の中の空気を一変さ

# 景気

首相

|                |                       |
|----------------|-----------------------|
| 政策<br>キーワード    | 昨年10月<br>所信表明演説       |
| 経済政策<br>「三本の矢」 | 三本の矢は<br>中の空気を<br>させた |
| 地方             | 地域の活性                 |
| 女性             | 女性が輝く<br>を創り上げ        |

|            |                         |
|------------|-------------------------|
| 原発<br>再稼働  | (言及なし)                  |
| 普天間<br>飛行場 | 日米合意に<br>て着実に<br>(を)進める |
| 集団的<br>自衛権 | (言及なし)                  |
| 消費税<br>増税  | (税率8%<br>引き上げを<br>通り実行  |

首相は原発などのインフラ輸出を成長戦略の一環として、次々と各国に売り込んでいく。効果を見込んで「原発頼み」を続けようとしているように見える。

## 集団的自衛権

# 閣議決定撤回を要求

### 国民安保懇 「米協力は報復招く」

集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈見直し閣議決定に反対する学者や弁護士、元官僚らでつくる「国民安保法制懇」は二十九日、閣議決定の撤回を求め、声明を発表し、政府に提出した。

― 声明要旨 ―

声明は安倍政権が閣議決定した武力行使の新三要件で「他国に対する攻撃により、国民の生命や権利が覆される明白な危険がある場合」に、行使が容認されることとしたことについて「この要件は『日本に対する急迫不正の侵害』という従来の要件とは異なり、客観的な歯止めではない」と批判し

た。解釈変更の閣議決定は「特定の政権の判断で憲法解釈を自由に変更する前例となり、政府の憲法解釈を不安定化させる」とし、憲法によって権力を縛る立憲主義を覆す行為だとして、撤回を求めた。

自衛隊が集団的自衛権を行使して米軍の対テロ戦争に協力した場合、日本がテロ組織に報復される懸念にも言及した。

声明の提出に合わせ、法制懇の委員九人は衆院議員



閣議決定の撤回を求める  
国民安保

元外務省国際法専門官 孫崎 亨  
元外務省国際法専門官 小林 節  
大森政輔

会見する小林節・慶大名誉教授(中)国民安保法制懇のメンバー(左)29日、東京・永田町の衆院第二議員会館で

会館で記者会見した。元外務省国際情報局長の孫崎亨氏は「集団的自衛権の本質は、米国の戦略のために自衛隊を使うことだ。あたかも日本の防衛のために集団的自衛権を使うように説明するので、訳が分からなく

なる」と指摘した。小林節慶大名誉教授は、新三要件について「他国が攻撃された結果として、日本人の人權が全否定されるような事態があり得るのか。考え付かない」と述べた。

## 北「報告時期は未定」 政府協議で日本に説明

【瀋陽(中国遼寧省)】

中村清、佐藤大】日本人拉致被害者らに関する北朝鮮の再調査問題を話し合う日本と北朝鮮の外務省局長級による政府間協議が二十九日、中国東北部の瀋陽で開かれた。日本側の説明によると、拉致問題の再調査結果の早期報告を求めた日本側に対し、北朝鮮は「通報時期は決まっていない」と説明したという。

伊原純一外務省アジア大洋州局長は協議後、記者団に「全ての分野の調査が重要だが、拉致問題が最重要課題だと強調した」と述べ、安否不明の十二人の拉致被害者の調査を最優先するよう求めた。一方、北朝鮮の宋日昊朝日国交正常化交渉担当大使は第一次調査報告の時期に

に関する協議ではなかったとので、いつ報告するかは協議しなかった」と述べ、日本側の説明と食い違いを見せた。当初は九月半ばにも予定されていた初回の調査報告は先送りされた形だが、伊原局長は北朝鮮への調査団の派遣に関し「協議の中身の説明は控える」と具体的な言及を避けた。北朝鮮側へのさらなる経済制裁の解除や追加的な人道支援は「考えていない」と述べた。北朝鮮側は、日本側が強く望む拉致問題の調査報告を先送りし、日本側から制裁解除や人道支援を得ようとの狙いとみられる。宋大使は協議後、「われわれは特別調査委員会を組織し、誠実に調査している」と話したが、調査の進展状況には「私は調査には関係していない」として説明を避けた。

乳がん患者の婚活支援 加藤 千恵子さん(45)

名古屋市内に会社を設立し、術で乳房の外見が変わったこ



中教審は教科化に  
論し、了承  
も下村博文

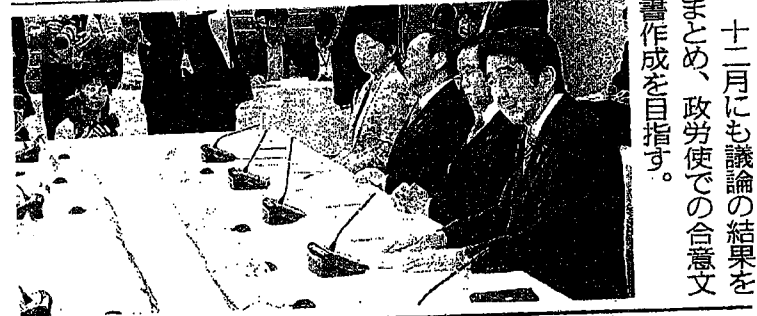
# 賃金体系見直しを

## 労働改革もテーマ 労使会議

年功序列の賃金体系を見直すことが大切」と訴えたほか、「雇用の構造問題も議論してほしい」と注文した。

政労使会議は昨年九月に初めて開かれ、同十二月までの会議で政府が企業に賃上げを求めるなど異例の要請を行った。今年も賃金の引き上げにとどまらず、働き方や労働規制のあり方など雇用問題全般をテーマに議論することになる。

具体的には、労働時間ではなく成果に応じた賃金体系の構築を検討するほか、子育て世代や高齢層の雇用機会拡大のための人事制度



十二月にも議論の結果をまとめ、政労使での合意文書作成を目指す。

昨年九月に発足した政労使会議は、大企業が賃上げに踏み切る土壌をつくった一方で、「官主導の労使交渉」と批判もされた。今年も賃上げ論議に加えて、労働規制改革の議論にまで踏み込む。会議の影響力は大きいだけに、人々の働き方や暮らしをゆがめない議論が求められる。

「政労使で賃上げを議論する」という前例のない場があってもいい。経済同友会の長谷川閑史代表幹事は今月中旬の会見で、会議をこう評価した。

連合がまとめた二〇一四年春闘集計結果によると、定期算給分を含めた今春の賃上げ率は平均2.07%で、十五年ぶりに2%台に乗せる成果を上げた。しかし、中小企業の賃

# 政府介入 懸念も

七月まで十二カ月連続で減少しており、労働者の暮らしが楽になっただけではない。

今回、政府は法人税減税の方針を固め、その代わりに企業に賃上げを求めようとしている。消費の低迷など想定以上だった消費税増税の影響を賃上げでカバーしようという思惑がにじむ。

加えて今回の会議では、労働問題全般をテーマにする。「成熟産業から成長産業、都市から地方への労働移動の円滑化」を掲げ、人手不足や労働需給の改善を目指すという。しかし、「移動の円滑化」は解雇規制の緩和など、労働者にとってマイナスとなる働き方を助長しかねない。反対論の根強い専門職の残業代カット策委員長の

★TPP委員  
自民党は  
経済連携  
衛藤征士郎  
の会合を党  
太平洋連携  
対策委員長

民主党に定数削減求める  
民主党の枝野幸男幹事長は29日のBS民放番組で、自民、公明、

国民安保法制懇が二十九日に発表した、「集团的自衛権の行使を容認する閣議決定の撤回を求める」声明の要旨は次の通り。

【閣議決定による憲法解釈変更の問題点】  
今回の閣議決定は立憲主義に深刻な打撃を与えた。どんな政治勢力によっても成される政府であっても、その権限を縛るべき憲法の意味を、ある時点で政権の座にある人々の判断で変更してしまうという前例を残した点は、将来世代も含む国民一般にとって迷惑千万と言わざるを得ない。

こいつは根本的変更が必要だと考えるのであれば、

正面から広く国民的な議論に訴え、慎重な審議を経る正式な憲法改正手続きを踏むべきである。

政権の判断で憲法解釈を変更し得るとの前例を開くことは、例えば、徴兵制は「意に反する苦役」として憲法で禁止されているとの政府解釈も、今後変更される可能性は否定できないことになる。安倍政権は自身ではコントロールし得ない穴を、憲法に開けた。

【内容上の問題点】

(武力行使の新しい要件が示す)他国への武力攻撃によって日本の政治体制が覆る「明白な危険」が現実化するとは、冷静に考えるなら想定しがたい。

他方、かつての「満蒙

# 国民安保法制懇 声明要旨

「まんもつ」は日本の生命線」といった空虚なスローガンと同じ調子で、この種の「明白な危険」が世界各地で発生したと政府が「総合的に」判断しさえすれば行使し得るといっているのであれば、この要件は明確で客観

的な歯止めを提供するものではない。

【積極的平和主義】の外部からの自国への攻撃に先立つ積極的行動を通じて平和を実現する方針をと

と考える事態を実現するために地球上のいたるところで実力を行使するということ、およそ平和主義とは相いれない猛々(たけだけ)しく危しい立場と見分けがつかない。

【米国の同盟関係の強化】  
台湾問題をめぐる米中の対立がある中での抑止力の強化は、相手側のさらなる軍備増強を招き、緊張の度合いを高めかねない。世界各地で「テロとの戦い」を進める米国の軍事的協力を深めることは、日本をテロ組織の標的とする危険にさらす。行使容認は、

日本および日本国民をより安全にするどころか、より危険とする蓋然(がいぜん)性が高い。

【むすび】  
安倍政権による集团的自衛権の行使容認への動きは、安全保障をきわめて不安定な状態へと導きかねない。立憲主義と平和主義の否定であるのみならず、中長期にわたって国益を大きく損なう。

集团的自衛権の行使は憲法九条の下では許容されないから、閣議決定中、集团的自衛権の行使容認の部分は、撤回されるべきである。

# 【9月の選挙結果】

◇市長選  
7日  
飯熱 山海 (長野) 足立 正則63②無  
野 岡 斉藤 栄51③無

民主